

「新しい協働」の具体例（未来新聞）の実現を妨げる要因の抽出
（ワーク4のまとめ）

事業1 回覧板なんかいない

【活動主体同士の連携・相互理解】

- ・ N P Oをどうやって探すか
- ・ S N S構築をお願いするN P Oをどう探すか（ワーク3では「町会関係者の知人」と想定）
- ・ 事業者、団体が協力したくなる参加しやすい仕組みや、仲介組織が必要だと思えるか

【事業プロセス】

- ・ 町会内で他の団体との連携に理解が得られるか
- ・ 町会内で協働という概念の理解が得られるか。他の団体と協働（対等な立場で、目的を共有しながら取り組む）することで、自分たちの課題を解決できるというイメージができるか（単なるN P Oへの委託のようにならないか）
- ・ 町会内でN P Oと組むことに理解が得られるか
- ・ 事業者、団体が協力したくなる参加しやすい仕組みや、仲介組織が必要だと思えるか（再掲）
- ・ やはり高齢者が多く、講習会だけでない手厚いフォローが必要ではないか
- ・ デジタル化に慣れていない高齢者には、どのような講習会を開催するのか。高齢者と共有できるデバイスの活用が重要
- ・ 仕事内容の整理と位置づけ
- ・ 年齢別の高齢者、若者、子供向けと仕事を分けてみる
- ・ S N S構築の「何をどこまで」のスケジュールをどう見積もるか
- ・ 事業者、団体との連携の仕方、つながり方が課題
- ・ 個人情報管理および情報更新の担当者が背負う作業量や責任の重さの算定
- ・ ネット上で気軽に情報や意見を発信する文化をどうやって醸成するか
- ・ ネチケット（プライバシーの問題を含む）をどうやって普及していくか
- ・ ネット環境を持たない会員への対応をどうするか
- ・ タブレットやスマホなどの情報端末を各世帯にどう調達するか（情報端末等の環境未整備の場合は町会員であっても情報過疎、情報難民になってしまう）

- ・ SNSは登録に手続きが必要。また自発的にサイトを訪問しなければ情報へとたどりつけない
- ・ 町会の担い手(若者)を確保する手段としては名案である。高齢化時代の住民全てに周知するには課題が残る(周知内容によって、回覧板は無くしてもチラシ配布等が出来る工夫も必要)
- ・ アナログとの併用の可能性の検討
- ・ 今の若い人たちは、情報がないことには不安を感じ、警戒して関わろうとしない
ここが町会の加入率の低下の理由の一つでもあると思う。SNSでの発信情報が非会員も一部でも閲覧できることも一定の意味があると思う。一方、SNS発信や、非会員でも情報を見ることができるところを、特に高齢者の既存の会員に理解してもらうことの難しさをどうクリアするかが課題
- ・ SNS構築、ネット会議等を一挙に整備するのは現実的でない。アナログ(回覧板、会議など)と併用しながら段階的な環境整備、予算目処をつける計画性が必要
- ・ まずは、町会未加入の若年層をターゲットに、町会加入に誘導していくツールとしてSNSの活用からはじめるのが現実的か

【事業資金】

- ・ 経費をどう確保するか
- ・ SNS構築のコスト(NPOへの謝礼)
- ・ 費用をどう確保するか。NPOなどの団体も運営にはお金がかかり、無料で連携は難しいのでは
- ・ 目的が「会員を増やすこと」であれば、SNSもただ発信するのではなく、非会員が会員になりたくなるような見せ方等も必要になってくる。その分、クオリティーの高さも求められる。ボランティアで賄うには限界がある

【事業の広報】

- ・ 町会の非会員にどう周知するか

【その他】

- ・ 夏に田舎に帰省した時、自治会の加入率の高さを知り、転居してきても、大抵知り合いがいる。道行く人には誰でも挨拶をする。このような環境での加入は抵抗感が少ないのかも思った。東京のように、全く知り合いがいない組織(自治会)に入ることの難しさを改めて感じた。知ってもらうことが加入の第一歩になるように感じた。

事業2 練馬から孤独死が消えた

【活動主体同士の連携・相互理解】

- ・町会や民生とコラボ
- ・行政や民生委員など、これまでのシステムとの分担やコラボで、「対象者にとって『切れ目のない』おせっかい力」をどう高めていくか
- ・すべてのひとり暮らし高齢者宅への訪問をNPOが行うのはマンパワー的に無理がある。見守り訪問員、民生委員のひとり暮らし高齢者訪問、町会自治会、地域のサロンとの連携を
- ・一つのNPOでは事業の拡大に限界がありそう
- ・区全体の孤独死をなくすためには民生委員や既存の見守り団体ともどのようにつなげていくかが課題
- ・近所のキーパーソンと協力することが突破口になる
- ・まずはNPOと区との信頼関係が必要
- ・区との対話の機会をどうつくるか

【事業プロセス】

- ・訪問時の情報を活動にフィードバックする方法は
- ・団体には所属しないが協力したい人も、関わりやすい、担い手になりやすい、担い手になりたくなる仕組みがあると、担い手が増えると思う。周知とつながる仕組みづくりが課題
- ・知らない人に立ち入れたくない(民生委員、町会を含め、だまされるのではないかとの守りの姿勢)
- ・訪問を拒否する高齢者ほど孤立死のリスクが高い。訪問拒否の高齢者に対する作戦は
- ・独居老人の個人宅を訪問することの双方のリスク対応の検討
- ・孤独死予備軍の方の情報(住所など)を、どのように入手するか(個人情報保護との兼ね合い)
- ・ひとり暮らし高齢者のリスト(個人情報)をNPOに無条件に提供するか
- ・個人情報を提供することの本人了承をどうとるか
- ・個人情報の保有が課題

【組織基盤】

- ・団体の運営基盤の強化をどうするか

- ・ 広範囲の練馬区で活動するにはかなりの担い手が必要である
- ・ 団体（活動）の担い手をどう確保するか
- ・ 丁寧な対応に伴う日々の活動ボリュームへの負担と対応
- ・ 担い手の確保、担い手のモチベーションを継続できるかが課題
- ・ 訪問ボランティア担い手の教育（個人情報や訪問テクニックなど）

【事業資金】

- ・ ボランティア交通費・チラシ印刷代他諸経費の確保は
- ・ 高齢者の関わり方などは、個々人のスキルだけでは限界がある。研修等も必要になる
と思うが、その費用はどのように確保するか

【活動の場】

- ・ 連絡先、事務所となる拠点が必要か

【その他】

- ・ 自分で準備し、自らを守る（警備会社の見守りシステムの利用、友人関係）
- ・ ペットの活用
- ・ 見守り訪問ボランティアを組織化し運営する団体が必要

事業3 夏休み 地域で子育てメッセに参加しよう

【活動主体同士の連携・相互理解】

- ・出演団体とどう知り合うか
- ・団体名は知っているが、活動の実態をどう把握するか
- ・各協力団体とのイベント趣旨と目的の共有が大切かも
- ・協力してくれる団体については出来るだけ地域エリアから見つけて今後の運営協力につながる工夫が必要である
- ・立ち上げたばかりの団体なども、参加できると良い。
- ・NPO団体や活動団体の把握には行政機関等の協力（情報提供）が必須

【事業プロセス】

- ・それぞれの団体の活動もある中で日程調整も課題である
- ・それぞれの団体と、イベントの目的を共有ができるか
- ・イベントで「楽しむ」要素だけでなく、子育てに悩んだ時に相談できる先の紹介も必要
- ・活動場所の確保に困っている団体は多いが、働きながら活動している方も多いので、出展のしやすさ、費用面でのメリットなどどう工夫するか
- ・イベントの中で相談にのるのは難しいと思うので、相談できる人と顔のみえる関係が
つくれる工夫
- ・無料イベントとするか有料イベントとするか
- ・事業主も参加できる枠組みの方が、クオリティーも高くなるが可能か
参加費などが無料に拘らない、ある程度の宣伝が許される、販売も可など、公共機関での開催でありながら、自由度が高いと、参加者もより楽しめるし、団体なども、活動資金の確保、活動基盤づくり等へ回せるので良いと思うが可能か（既存の地区区民館などでの「子どもまつり」との違いが必要）
- ・子育ては、スポットではなく、継続的な対応が望ましい。ここから継続性を持たせる工夫は何

【組織基盤】

- ・地区区民館運営委員会自体の活性化をどうするか（柔軟な企画力・実行力の養成）
- ・運営側の体制が大変
- ・継続的な実施体制

【事業資金】

- ・経費（財源）の確保
- ・無料イベントとするか有料イベントとするか（再掲）

【事業の広報】

- ・団体を集める時どのような媒体で周知するか（ちゃんと団体に届くようにするにどうするか）
- ・立ち上げたばかりの団体なども、参加できると良い（再掲）

【活動の場】

- ・地区区民館は各地域の利用者にとって使い勝手の良い日時は満室になりがち。新しい利用希望への場所提供をどう担保するか

事業4 長寿健康社会に向けて進むコラボ

【活動主体同士の連携・相互理解】

- ・ 団体（協力者）とどう知り合うか、どうアプローチするか
- ・ 行政の複数部署や医療機関との調整役が必要
- ・ 病院、施設、医師、看護師などの協力
- ・ 人口が多い都市部だからこそ、データの正確さが上がると思うので、産、学、官が連携して、進めていけると良いと思うが、どう連携するか
- ・ AIの壁
- ・ 薬用植物国内栽培事業 平成26年度から薬用植物の国内栽培に対する支援（種苗の確保・提供、栽培指導） 了解した自治体等と協定の締結

【事業プロセス】

- ・ 生活改善効果の見える化
- ・ アレルギーや救急事案への対応策の準備
- ・ 野菜のコスト高、栽培農家をどう増やしてポピュラーにしていくか
- ・ 参加者が香りのある野菜を日常的に調達できる手段の提供
- ・ 農地の確保
- ・ 法律の壁...薬事法、薬剤師資格、医薬品の登録販売者資格、食品衛生管理者
- ・ 一歩進めて、栽培や加工作業に認知症の方を参加させるにはどうしたらよいか

【事業資金】

- ・ 費用の確保をどうするか（AI等はお金がかかる）
- ・ 農家との連携と野菜供給についての助成のしくみ

【事業の広報】

- ・ 事業をどのように周知するか
- ・ 周知の仕方
- ・ 高齢者、障害を持った方で協力してくださる方

事業5 社会とつながる寺子屋プロジェクト

【活動主体同士の連携・相互理解】

- ・学校とどうつながるか、だれが仲介してくれるのか
- ・学校とどうコラボするか
- ・既存の事業も、学校で行えるようになると、参加する団体等はやりやすいが、学校側とうまく連携でき、展開できるか
- ・必要性について学校側への納得性の伴う説明
- ・学校側の授業の枠をどう確保、交渉するか
- ・学校を「場」として使う場合、学校・PTA・学校応援団などと連携するかしらないか。おそらく連携は難しいのではないかと。活動主体の強い目的意識とパワフルな体力が必要
- ・会社をリタイアしたシニア団体の探し方
- ・学校で働いている人は社会につながる窓口です。活用を考えてみてはどうでしょう（学校の夏休みに、産休中の先生にご協力をいただいて、赤ちゃんの面倒を見る企画、子育て中の先生に共働きのいろいろをお話しいただく企画、働く父母に仕事のお話をいただく企画(練馬であれば農業体験企画もできる)）
- ・学校の体制改革と先生の負担軽減を行う必要がある

【事業プロセス】

- ・現場の学校と授業の中にどう組み入れていけるかが課題
- ・事業の担い手をどう集めるか
- ・校長先生の裁量ややる気だけに頼らない、沢山の人が参加しやすい枠組みが必要
- ・学校施設のオープン化と安心安全の観点との整合
- ・授業時間が多くなりかなり厳しい現状では放課後や学校の休み期間の企画として取り入れる工夫も必要
- ・地域住民や施設、団体に賛同から参加、協力・支援に進展してもらうにはどうしたらよいか（再掲）
- ・まず「話を聞く」からリアルな体験につながる（といい）
- ・留守番をする。買い物をする。家事手伝いをする。など家庭内での体験も大切
- ・困らないように準備してあげることが大切だが、困ったときにどうするかを考えさせることも必要です

【組織運営】

- ・学校を「場」として使う場合、学校・PTA・学校応援団などと連携するかしないか。
おそらく連携は難しいのではないか。活動主体の強い目的意識とパワフルな体力が必要（再掲）
- ・事業拡大に必須のマネージメント力（質・量）をどう高めていくか。
活動の担い手、組織運営、運営経費をどうするか
ステークホルダー同士のコラボをコーディネートするスタッフの確保

【事業の広報】

- ・事業活動の趣旨をどのように地域に周知するか
- ・事業の担い手をどう集めるか（再掲）
- ・会社をリタイアしたシニア団体の探し方（再掲）
- ・地域住民や施設、団体に賛同から参加、協力・支援に進展してもらうにはどうしたらよいか（再掲）

【活動の場】

- ・学校だけでなく、町会会館や地区区民館を場として活用できないか

事業6 「わた仕事」が生んだ新しいご縁

【活動主体同士の連携・相互理解】

- ・町会（夏祭り）とどうつながるか
- ・地区区民館とどうつながるか
- ・学校とどうやってコラボするか（誰に橋渡しをしてもらうか。協力を得られるか）
- ・子どもや若い人が、途中の工程でも参加できる仕組みがあるとより良いと思うが、どのように周知し、つながるか（学校の授業等とも連携できると良い）
- ・運営がオープンな福祉施設（立地する地域との交流が盛んな）をどうやって探すか
- ・ミサンガやストラップ以外の制作物のアイデアをもらえる方（団体）との連携
- ・祭りなどの単発だけでなく、定常で販売協力してくれる協力者の開拓

【事業プロセス】

- ・福祉施設、地区区民館、それをつなぐ人、それぞれが目的や情報を共有して取り組めるか
- ・わたの安定供給に対する体制づくりと支援の必要性
- ・技術的な指導と障害度合いの関係（製品精度の設定のしかた）
- ・糸にして染色する技術的な指導は誰が行うか
- ・製品の種類、販路の開拓も考えるとよいのでは
- ・子どもや若い人が、途中の工程でも参加できる仕組みがあるとより良いと思うが、どのように周知し、つながるか（学校の授業等とも連携できると良い）（再掲）

【組織運営】

- ・事業拡大に必須のマネージメント力（質・量）をどう高めていくか
活動の担い手（ネットワークの核となる人）の確保をどうするか
運営組織をどう培うか（組織基盤強化）
運営経費をどうするか（資金）
ステークホルダー同士のコラボをコーディネートするスタッフ（担い手）の確保（資源連結）
- ・福祉施設と地域施設をつなげて一つのものを作り販売にまでもっていくためには必要経費やコーディネーターがカギとなる

【事業資金】

- ・経費をどうするか
- ・福祉施設と地域施設をつなげて一つのものを作り販売にまでもっていくためには必要経費やコーディネーターがカギとなる（再掲）
- ・大人気の商品となるためには、デザイン性やプロデュース力などが求められると思うが、そのあたりの経費をどう捻出するか
- ・コストと販売価格など採算の見通し

【事業の広報】

- ・事業活動の趣旨をどのように地域に周知するか
- ・地域住民や施設、団体に「活動への関わり方」から参加、協力・支援に深めてもらうにはどうしたらよいか

【活動の場】

- ・拠点（打ち合わせ、講習会場、作業場、道具置き場等の具体的なスペース）をどう確保するか
- ・自然のものはとても魅力的だが、用地等の確保はどうか

【その他】

- ・じっくり取り組んだ人が思いつく良い企画とおもいます
- ・以前見学した福祉作業所では、機織りをして、マフラーなどを作成し資金調達していました。都心のデパートに協力依頼して年1回販売会を開催しているそうです